

フクシマを忘れないために

「女川原発を再稼働させてはならない」

小野寺 雅之

(上)

村井知事の同意

女川原発再稼働に

村井嘉浩知事が同意

した。同意の理由を

こう語っている。

「原発がある以

上、事故が起こる可

能性はある。事故が

あつたからダメとな

ると、すべての乗り

物を否定することに

なる」

原発事故と乗り物

の事故を同列に扱う

無知と、無神経さに

あぜんとしてしまっ

た。それまで原発を

推進してきた専門家

でさえ、事故後は口

にこの言葉を同意の

理由に持ち出すと

投稿

は。

村井知事はまたこ

うも語っている。

「事故を教訓とし

て、さりに高みを目

指して発展させてい

く。再生可能エネル

ギーがまかなえる技

術に達するまで原発

は必要」と。

原発事故が起きた

時に避難した住民

は、福島だけで15万

人を超えていた。今

もなお3万7千人が

故郷に帰れずにいる

のだ。

この避難者たちに

とって「目指すべき

高み」など何の意味

もない。彼らを前に

村井知事は同じ言葉

を語ることができる

のだろうか。

大川小学校の判決

村井知事はこの会

見の席で石巻市の亀

山市長と並んで座つ

ていた。その姿に彼

らが大川小学校の遺

族に対してとった仕

打ちを思い出してし

まつた。

東日本大震災の津

波で、大川小学校

(石巻市) の児童70

人が死亡、4人が行

方不明となつた。遺

族はその真相の解明

を求めて2014年

3月に裁判を起こ

し、昨年10月、最高

裁で勝訴が確定し

た。

だが、なぜ市と県

は5年間も最高裁ま

で遺族と争わなければ

ばならなかつたのだ

た。マグニチュード8・0の宮城県沖地震を想定しておきな

がら「東日本大震

災」は想定外とい

う。最高裁が上告を

退けたのも当然だろ

う。

村井知事の冒頭の

發言は、女川原発再

稼働の同意もまた重

大な「思い違い」に

すぎないことを示し

ている。この知事は

また、同じ過ちを繰

り返すつもりなのだ

ろうか。

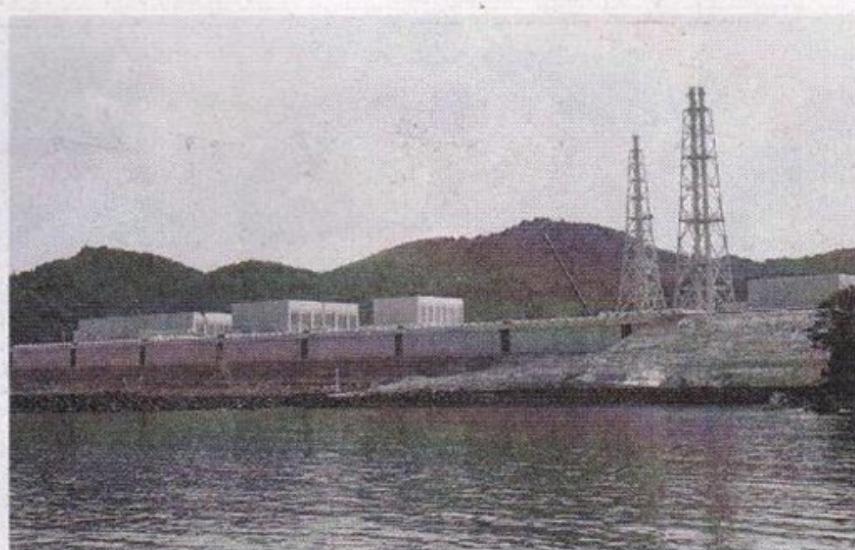
この判決に対し、石巻市と県は、東日本大震災は想定を超える天災であり、その責任まで負えるものではないと主張をした。だが、判決が「備え」をすべ

きとした震災は「県地震」であつて「東日本大震災」ではない。市と県は判決の前提を思い違いしていたのだ。

大川小学校の裁判で仙台高裁は「校長に必要とされる知識や経験は、住民の平均よりはるかに高いレベルでなければならぬ」とした。想定された「宮城県沖地震」を詳細に検討すれば、校長らは

に備える安全上の義務がある。子供の命を預かるからには、それだけの覚悟が必要であり、その覚悟があったのかと判決は校長らに問うてい

る。「想定外」などという言い逃れは許されないので、同じように、県民の命を預かる村井知事にも「必要とされる高いレベルの知識と経験」がある。だが、女川原発再稼働に同意したその発言に「高いレベルの知識と経験」のかけらもない。県民の命を預かる責任者としての覚悟があるのか、知事は自らに問い合わせるべきである。(気仙沼市本吉町 大谷)



再稼働する女川原発（篠原弘典氏提供・2017年7月撮影）

フクシマを忘れないために

トモダチ作戦の兵士の被ばくをめぐる裁判

小野寺 雅之

(中)

漂流するトモダチ

今年3月の夕刻、

知人から講演会の誘

いを受けた。エイ

ミー・ツジモトさん

という日系アメリカ

人の講演で、そ

れも明日だとい

う。ツジモトさんによ

るトモダチ作戦

で被災地の救援に派

遣された米軍の兵士

たちが、福島原発の

事故で放出された放

射能を被ばく。その

後さまざまな健康被

害を発症し死者も出

ているのだが、何の

保障も受けられず苦

境に立たされてい

る。ツジモトさんは、

その被ばくした

兵士たちを支援する

漂流するトモダチ

今年3月の夕刻、

知人から講演会の誘

いを受けた。エイ

トモダチ作戦の兵士の被ばくをめぐる裁判

トモダチ作戦の兵士の被ばくをめぐる裁判

トモダチ作戦の兵士の被ばくをめぐる裁判

トモダチ作戦の兵士の被ばくをめぐる裁判

トモダチ作戦の兵士の被ばくをめぐる裁判

トモダチ作戦の兵士の被ばくをめぐる裁判

わったのだろうか。

まいかなない。

主たる理由の一つ

が「証拠開示制度」

の存在である。これ

により、被告は強制

的に事件の真相とな

る証拠開示を請求さ

れる。これは日本に

はない制度であり、

防衛省は、報告書で

被ばくと病気の因果

関係を否定してい

る。陸地から十分な

距離を航行してお

り、放射能を浴びた

がその線量は軽微な

もので、健康に被害

を及ぼすほどのもの

ではないと結論づけ

た。

この報告書のため

に、元乗組員たちは

被ばくによる障害を

抱えながら軍や国か

らの医療支援を受け

ることもできない。

被ばくした乗組員た

ちは孤立してしま

い、障害や症状が自

らの問題だと思い込

んでしまった。

だが、報道で同じ

境遇に苦しむ元乗組

員が多いことを知

り、団結して訴訟を

いたすことを決断。

東電と日本政府は、これを何としている。東電側はも止めたいのだ。日本での裁判にこだわる理由がここにある。東電側はこの主張を連邦控訴裁判所に上訴し、その主張が通つてしまつたのだ。被ばくした兵士たちは、さらなる苦境に追い詰められている。

裁判所に上訴し、その主張が通つてしまつたのだ。被ばくした兵士たちは、さらなる苦境に追い詰められている。

すでに病状が深刻化している元乗組員たちが続出しており、却下申し立ては、被告側の裁判引き延ばしだとして強い怒りを示した。では、なぜ東電側はそれほどまでに、日本での裁判にこだ



『漂流するトモダチ』の表紙

投 稿

フクシマを忘れないために

「てんでんこ」に考える力を發揮する

小野寺 雅之

(下)

原発の不可解と不
条理

女川原発再稼働や
トモダチ作戦の兵士
の被ばく裁判でわか
るよう、原発や放
射能を巡っては、不
可解なことや不条理
なことがまかり通っ
ている。

福島原発事故から
10年目を迎える今、
私たちはこの問い合わせ
に立真摯(しんし)に向かい、その答え
を探る必要がある。

電力会社が原発を
再稼働するのも同じ
手法である。原発を
廃止すれば、原発資
産の特別損失を計上
しなければならな
い。その損失は巨額
になり、電力会社の
経営は大きく傾いて
しまう。

このような電力会
社の粉飾決算や女川
原発再稼働の詭弁
(きべん)を通用さ
せてしまうのは、私
たちの無関心にあ
る。なぜ私たちは無
関心でいられるのだ
ろうか。

「表1」は、「授
業において批判的思
考を促すことがどれ
ほどあるか」という
問いに肯定的回答
「A lot」「Quite a bit」
の比率を、調査
した46カ国・地域を
高い順に並べたもの
である。

また「批判的思考
が必要な課題を出す
ことがどれほどある
か」も尋ねている。
「図1」は、横軸に
力「てんでんこ」の
3000万人が「く
たつた無謀な戦争。
それが止められな
る。

「付度」「自粛」「同
調圧力」と多数にな
びくこの国の体質を
変えるのは難しい。
だが、「てんでん
こ」のように、一人
一人がこの国があり
ようを自分の頭で考
える力があるのだ。
その力をぜひ發揮し
ていただきたい。

批判的思考を促す頻
度、縦軸に批判的思
考が必要な課題を出
す頻度をとった座標
配置したグラフだ。
目を疑うような結
果である。両調査と
もダントツの最下
位、他国から大きくな
り残されている。
このような教育環境
にこの国の住民は置
かれている。自らの命
にかかる問題に
さえ無関心でいるこ
との理由もここにあ
る。

かつた理由も、この
結果を見ると分か
る。そして、原発事
故を体験してもな
お、同じ過ちを繰り
返そうとしている。
あの戦争から私たち
は何も学んではいな
かったのだ。いつにな
らこの国は

CD(経済協力開発
機構)が、国際教員
調査(対象は中学校
教員)を行った。グ
ラフはその結果をも
とに教育社会学者の
舞田敏彦氏が作成し
たものだ。

「表1」は、「授
業において批判的思
考を促すことがどれ
ほどあるか」という
問いに肯定的回答
「A lot」「Quite a bit」
の比率を、調査
した46カ国・地域を
高い順に並べたもの
である。

だが、希望はあ
る。震災から命を
守った「てんでん
こ」だ。自らの命を
守るために、それぞ
れが自分の頭で判断
して動く。その教え
が生きている。

「付度」「自粛」「同
調圧力」と多数にな
びくこの国の体質を
変えるのは難しい。
だが、「てんでん
こ」のように、一人
一人がこの国があり
ようを自分の頭で考
える力があるのだ。
その力をぜひ發揮し
ていただきたい。

か。そして、トモダチ
作戦で被災した住民
の救援に駆けつけて
くれた兵士たちが、
被ばくして病に苦し
か。

そして、トモダチ
作戦で被災した住民
の救援に駆けつけて
くれた兵士たちが、
被ばくして病に苦し
か。

震災のあつた20
原発の「粉飾決
算」

11年に、オリンパ
スが「飛ばし」とい
う手法で巨額の損失
を10年以上にわたつ

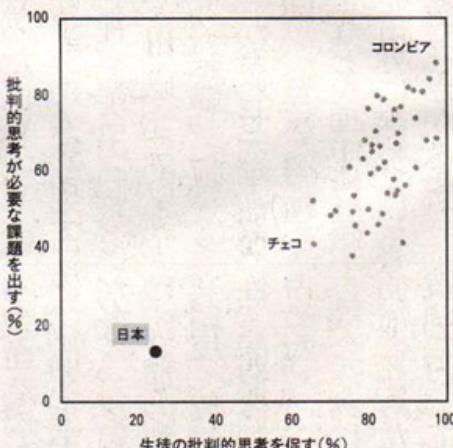
表1 生徒の批判的思考を促す(%)

国	生徒の批判的思考を促す(%)	国	生徒の批判的思考を促す(%)
ポルトガル	97.9	ルーマニア	82.9
コロンビア	97.8	マルタ	82.8
ブラジル	95.8	エストニア	82.4
イタリア	95.3	アメリカ	82.3
カナダ	93.9	ニュージーランド	81.9
デンマーク	92.6	イギリス	81.1
キプロス	92.4	スペイン	81.0
アラブ首長国連邦	91.6	スロバキア	80.3
南アフリカ	90.2	リトアニア	80.0
ハンガリー	89.7	イスラエル	79.9
ベトナム	89.0	ベルギー	79.6
ジョージア	88.3	オーストラリア	79.3
チリ	88.1	サウジアラビア	78.6
トルコ	87.5	韓国	76.5
オランダ	87.3	シンガポール	76.4
アルゼンチン	87.2	スウェーデン	76.0
メキシコ	87.1	フィンランド	75.7
ラトビア	86.8	クロアチア	75.3
スロベニア	86.7	フランス	71.4
上海	85.2	台湾	70.4
ブルガリア	84.3	チェコ	65.9
カザフスタン	84.1	ノルウェー	65.6
オーストリア	84.0	日本	24.4

* A lot」「Quite a bit」と答えた中学校教員の割合。

※ OECD「TALIS 2018」より舞田敏彦作成。

図1 批判思考を育む授業



* 横軸は「A lot」「Quite a bit」、縦軸は「Always」「Frequently」と答えた中学校教員の割合。

※ OECD「TALIS 2018」より舞田敏彦作成。